

10日は、宍道断層西端付近の山林の地表などを調べ

原発の広域避難計画実効性上げる努力を

松江市に市民団体

島根県内の弁護士らでつくる市民団体「原発ゼロを

めざす島根の会」は9日、松江市に対して、中国電力

島根原発（松江市鹿島町片句）の事故に備えた広域避難計画の実効性を上げるよう申し入れた。

団体メンバーの都田哲治・しまね労連事務局長らが同市末次町の市役所で松浦

正敬市長宛ての要望書を提出した。

都田事務局長らは、市が3月に公表した計画について「地震や津波の複合災害を想定していない」と指摘。避難ルートが寸断された場合の対応を問題視した。

知事 島根県 所要時間の再推計検討 現実的避難方法を模索

えを示した。

推計では、自家用車とバスで5^分圏内の住民から段階的に避難する標準的なケースで、30^分圏内約47万人の避難所要時間を27時間50分とした。

溝口知事は、推計で想定していたなかったスクリーニング（被ばく者の汚染検査）

などの課題があるとした上で「今は現実的な避難を模索するプロセス（過程）にある。関係自治体や専門家の意見を聞き、国とも相談しながら、いろいろな状況に対応できる適切な避難の仕方を求める」とした。

さらに、こうした課題を踏まえた避難所要時間の再推計について「追加データが出て、より詳細なシミュレーションが可能になれば、考えられる」と話した。

また、学校にいる児童の避難が保護者の迎えを基本としている点に「本当に行けるのか不安がある」となどと訴えた。

これに対して、市原子力安全対策課の矢野稔明課長は「（避難道路は）迂回ルートなどで臨機応変に対応する。児童の避難は教師を対象にした研修会を開く予定で、学校ごとのマニュアル作りも進める」と述べ、理解を求めた。

2014/6/10 山陰中央新報